
修士学位請求論文要旨

論文題名

Covid-19の「波」に対する報道変容の分析

—第四波から第七波まで—

所属研究科 国際日本学 研究科

専攻名 国際日本学 専攻

研究領域名 英語教育学研究領域

学生番号 4911222003

学生氏名 曹 妙璇

1 研究背景と問題意識

2020年に新型コロナウイルス（COVID-19）拡大して以来、世界中の人々の生活スタイルは感染状況とともに変化しつつある。最初、新型コロナウイルスに対する人々の知識は非常に限られた。根拠のない新型コロナの情報や対処法に関するデマが広がり、人々に不安感を増大されてしまった。2020年2月、各国に流言がもたらす悪影響を避けるために、世界保健機関（WHO）はインフォデミックに対して警告を発した。現代は情報が大量に溢れ出す時代であり、無知がもたらす結果は新型コロナウイルスそのものよりも深刻かもしれない。

ジャーナリズムの中核を占めてきたとされる新聞は、その厳格な編集の流れにより、一貫して「権威のある」マス・メディアと見なされている。新聞は、社会中の情報をできる限り迅速に正しく提供する使命を担う。さらに重要なのは、新聞が公共の「議論の場」を提供し、民主主義社会の運営を維持することができる。では、真偽不明を含む新型コロナの情報的大量に流通する中で、新聞はどのように報道を展開してきたのだろうか、国民に正確な情報を迅速に伝えるために、新聞は自分たちの役割を十分果たしてきたのだろうか。この疑問に答えるために、新聞紙の新型コロナに関連する報道を読み解き、考察を加えていきたい。

本稿の分析は、主に以下の三点に着目する。COVID-19に対して、新聞社がどのように語ったか。また、その報道の仕方には時間経過とともに変化が見られたか。それはどのような変化であるか。各「波」のヤマ時期の報道テーマが、どのように変化したのか、その特徴は何か。新聞社ごとの相違点は何か。さらに、背景や先行研究の分析に基づいて、次のような仮説を確立した。

仮説① 第四波～第七波の間、コロナ感染者数が多いほど「コロナ」をタイトルとする報道数が多くなる。

仮説② 第四波～第七波の間、コロナ報道の注目点は感染症そのものから新型コロナによる影響（主に経済）に移っている。

2 分析方法

本稿は、朝日新聞と読売新聞を調査対象とする。調査対象となる社説の収集には朝日新聞の『聞蔵Ⅱビジュアル』と読売新聞の『ヨミダス歴史館』を利用し、見出しに「コロナ」が含まれる記事を絞り対象とした。検索期間は、東京都が定義した第四・五波から第七波までの各感染拡大期間のヤマ時期（ピークの二週間前から二週間後の計29日間）に限定した。具体的な分析期間は、2021年4月24日～2021年5月22日（第四波）、2021年7月30日～2021年8月27日（第五波）、2022年1月19日～2022年2月16日（第六波）、2022年7月14日～2022年8月11日（第七波）とした。

具体的な手順は、まず、KH Coderに読み込ませるテキストファイルを作成した。調査対象としての記事を前処理し、テキストデータのそれぞれの語の頻度などを集計する。その上で、コロナ記事の関連分析を行う。

両社の新型コロナ報道の特徴や相違などを検討するため、それぞれの記事を感染拡大波別ごとに分け、抽出語分析、記事の分類とコロケーション集計分析を行う。具体的に、①コロナ記事を時系列に集計し、抽出語分析で上位50位内の頻出語を抽出することで、新聞による各段階のコロナ報道の全体像を把握する；②感染拡大波ごとに報道の共起ネットワークを分析する；③次にコロケーション集計機能を用い、「政府」、「医療」、「政策」をもとに上位20位内の関連語を抽出する。その上で、報道傾向を分析する。これらの分析を通じて、朝日新聞と読売新聞におけるコロナ記事の報道傾向を明らかにすると考える。

3 分析結果

検索条件に基づく結果、第四・五波から第七波までそれぞれの記事件数は、朝日新聞で184件；192件；228件；149件、計753件が得られた。読売新聞で234件；240件；263件；226件、計963件が得られた。そのなかで、朝日新聞のコロナ記事の平均割合は次のとおり：第四波は4.49%、第五波は5.70%、第六波は6.37%、第七波は4.40%である。読売新聞のコロナ記事の平均割合は次のとおり：第四波は5.56%、第五波は5.65%、第六波は6.78%、第七波は5.37%である。第七波の感染者数は四つの段階の中で最も多いが、「コロナ」をタイトルとした報道の割合は4つの段階の中で最も高くない。四つの段階の中で、感染症がタイトルで報道される割合が最も高かったのは第六波である。

両社の頻出語、共起ネットワークとコロケーション集計の比較結果を踏まえて、両社の報道スタイルやスタンスには明確な違いがあることもわかる。朝日新聞は高リスクグループに対する関心が高い傾向があり、またコロナ関連記事では、特に社会的弱者に寄り添った政策を求めている。朝日新聞にとって、社会的弱者を中心に据えた議題設定は、一般の人々が見落としがちなグループに対する関心を高め、「社会平等」を訴える目的を達成するための有効な手段と言える。一方、読売新聞は朝日新聞よりも政治やマクロな社会的出来事に重点を置くことがわかる。読売新聞は、新型コロナと「政治」の関連について報道する傾向があることが示されている。例えば、第七波において読売新聞では議員が陽性となり自宅療養する報道が頻繁に見られる。実際、同じ時期の朝日新聞と比較しても、読売新聞では政治家や有名人の感染に関する報道が多くみられた。これにより、読売新聞の編集方針や報道傾向が政治と比較的密接な関連性を持っていることがわかる。

4 考察

本稿では、「点（頻出語）—線（共起ネットワーク）—面（特定な単語のコロケーション集計）」という段階的な分析を通じて、以下のようにまとめることができる。

まず、コロナ関連記事の件数を時系列に沿って調べると、必ずしも感染の拡大とともにコロナを題材とした報道の数や割合が増加しているわけではない。時間の経過とともに、「コロナと共存」という認識が社会に広まり、感染症の分類が引き下げたことにより、人々の関心がコロナそのものから離れる可能性があることが明らかになった。ここから仮説①が否定されたことがわかる。

「アフターコロナ」への転換に伴い、日本では社会・経済正常化への期待が改めて高まっている。ここからわかるように、仮説②は成立しており、コロナ報道の焦点は実際にその後の社会の正常な機能維持に向けられる傾向があることが確認される。ただし、この点についても、さらなる研究が必要である。

両新聞のスタンスによって、関連社説における報道の重点および論調の相違があることが明らかになった。コロナ記事を両社における社会や国家の問題であると認識したことは、朝日と読売両社の関連記事に共通している。しかし、朝日新聞は新型コロナが異なる人々に与える影響にミクロな視点を持ち、特にコロナ時代における「社会的弱者」が直面する困難に注目した報道を行っている。一方で、読売新聞はよりマクロな視点で、コロナが国や社会全体に与える影響を強調した報道に重点を置いている。

すべての新型コロナウイルスに関する報道内容を収集できているわけではなく、これらの点は本研究の限界である。今後の課題は、以上の分析結果を踏まえ、分析対象を関連記事にまで拡大し、分析を試みることである。新型コロナ終息以降においても、今後の感染症対策や個人や社会への有用な情報発信を考える上で、新型コロナウイルスに関する新聞報道の内容や情報発信状況に対する継続的な調査・研究が必要だと考えている。